

## 法人単位資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	老人福祉事業収入	69,100,000	68,263,252	836,748	
	受取利息配当金収入	10,000	9,769	231	
	その他の収入	380,000	370,163	9,837	
	事業活動収入計 (1)	69,490,000	68,643,184	846,816	
	支出				
	人件費支出	37,924,500	37,739,168	185,332	
事業費支出	17,710,000	17,147,543	562,457		
事務費支出	21,780,100	21,491,029	289,071		
支払利息支出	900,000	871,633	28,367		
その他の支出	270,000	263,555	6,445		
事業活動支出計 (2)	78,584,600	77,512,928	1,071,672		
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△9,094,600	△8,869,744	△224,856		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	32,109,000	32,109,000	0	
施設整備等支出計 (5)	32,109,000	32,109,000	0		
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△32,109,000	△32,109,000	0		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	450,000	449,000	1,000	
	その他の活動収入計 (7)	450,000	449,000	1,000	
	支出				
	積立資産支出	230,000	221,600	8,400	
その他の活動支出計 (8)	230,000	221,600	8,400		
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	220,000	227,400	△7,400		
予備費支出 (10)	100,000	—	70,000		
	△30,000				
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△41,053,600	△40,751,344	△302,256		
前期末支払資金残高 (12)	0	14,805,015	△14,805,015		
当期末支払資金残高 (11)+(12)	△41,053,600	△25,946,329	△15,107,271		

## 資金収支内訳表

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉事業	合計	内部取引消去
事業活動による収支	収入			
	老人福祉事業収入	68,263,252	68,263,252	0
	受取利息配当金収入	9,769	9,769	0
	その他の収入	370,163	370,163	0
	事業活動収入計 (1)	68,643,184	68,643,184	0
	支出			
	人件費支出	37,739,168	37,739,168	0
	事業費支出	17,147,543	17,147,543	0
	事務費支出	21,491,029	21,491,029	0
	支払利息支出	871,633	871,633	0
その他の支出	263,555	263,555	0	
事業活動支出計 (2)	77,512,928	77,512,928	0	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△8,869,744	△8,869,744	0	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0
	支出			
	固定資産取得支出	32,109,000	32,109,000	0
施設整備等支出計 (5)	32,109,000	32,109,000	0	
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△32,109,000	△32,109,000	0	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	449,000	449,000	0
	その他の活動収入計 (7)	449,000	449,000	0
	支出			
	積立資産支出	221,600	221,600	0
その他の活動支出計 (8)	221,600	221,600	0	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	227,400	227,400	0	
当期資金収支差額合計 (10)=(3)+(6)+(9)	△40,751,344	△40,751,344	0	
前期末支払資金残高 (11)	14,805,015	14,805,015	0	
当期末支払資金残高 (10)+(11)	△25,946,329	△25,946,329	0	

## 資金収支内訳表

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		法人合計		
事業活動による収支	収入			
	老人福祉事業収入	68,263,252		
	受取利息配当金収入	9,769		
	その他の収入	370,163		
	事業活動収入計 (1)	68,643,184		
	支出			
人件費支出	37,739,168			
事業費支出	17,147,543			
事務費支出	21,491,029			
支払利息支出	871,633			
その他の支出	263,555			
事業活動支出計 (2)	77,512,928			
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△8,869,744			
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計 (4)	0		
	支出			
	固定資産取得支出	32,109,000		
施設整備等支出計 (5)	32,109,000			
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△32,109,000			
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	449,000		
	その他の活動収入計 (7)	449,000		
	支出			
	積立資産支出	221,600		
その他の活動支出計 (8)	221,600			
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	227,400			
当期資金収支差額合計 (10)=(3)+(6)+(9)	△40,751,344			
前期末支払資金残高 (11)	14,805,015			
当期末支払資金残高 (10)+(11)	△25,946,329			

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収入			
	老人福祉事業収益	68,263,252	76,965,184	△8,701,932
	経常経費寄附金収益	0	8,250	△8,250
	サービス活動収益計(1)	68,263,252	76,973,434	△8,710,182
	費用			
	人件費	37,811,768	35,152,421	2,659,347
	事業費	17,147,543	17,474,637	△327,094
	事務費	21,491,029	27,037,806	△5,546,777
	減価償却費	3,830,962	7,543,463	△3,712,501
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△810,309	△4,522,809	3,712,500
サービス活動費用計(2)	79,470,993	82,685,518	△3,214,525	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△11,207,741	△5,712,084	△5,495,657	
サービス活動外増減の部	収入			
	受取利息配当金収益	9,769	217	9,552
	その他のサービス活動外収益	370,163	1,048,977	△678,814
	サービス活動外収益計(4)	379,932	1,049,194	△669,262
	費用			
	支払利息	871,633	0	871,633
	その他のサービス活動外費用	263,555	264,605	△1,050
	サービス活動外費用計(5)	1,135,188	264,605	870,583
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△755,256	784,589	△1,539,845
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△11,962,997	△4,927,495	△7,035,502
特別増減の部	収入			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	特別費用計(9)	0	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△11,962,997	△4,927,495	△7,035,502	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	7,878,973	12,806,468	△4,927,495
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△4,084,024	7,878,973	△11,962,997
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△4,084,024	7,878,973	△11,962,997

事業活動内訳表

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業	合計	内部取引消去	
サービス活動増減の部	収	老人福祉事業収益	68,263,252	68,263,252	0
	益	サービス活動収益計 (1)	68,263,252	68,263,252	0
	費用	人件費	37,811,768	37,811,768	0
		事業費	17,147,543	17,147,543	0
		事務費	21,491,029	21,491,029	0
		減価償却費	3,830,962	3,830,962	0
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△810,309	△810,309	△0
費用計 (2)	79,470,993	79,470,993	0		
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	△11,207,741	△11,207,741	0		
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	9,769	9,769	0
	益	その他のサービス活動外収益	370,163	370,163	0
	益計 (4)	379,932	379,932	0	
	費用	支払利息	871,633	871,633	0
		その他のサービス活動外費用	263,555	263,555	0
		費用計 (5)	1,135,188	1,135,188	0
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	△755,256	△755,256	0	
経常増減差額 (7)=(3)+(6)	△11,962,997	△11,962,997	0		
特別増減の部	収				
	益	特別収益計 (8)	0	0	0
	費用	特別費用計 (9)	0	0	0
		特別増減差額 (10)=(8)-(9)	0	0	0
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	△11,962,997	△11,962,997	0		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	7,878,973	7,878,973	0	
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	△4,084,024	△4,084,024	0	
	基本金取崩額 (14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額 (16)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△4,084,024	△4,084,024	0	

## 事業活動内訳表

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		法人合計			
サービス活動増減の部	収	老人福祉事業収益	68,263,252		
	益	サービス活動収益計 (1)	68,263,252		
	費用	人件費	37,811,768		
		事業費	17,147,543		
		事務費	21,491,029		
		減価償却費	3,830,962		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△810,309				
	サービス活動費用計 (2)	79,470,993			
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	△11,207,741			
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	9,769		
	益	その他のサービス活動外収益	370,163		
		サービス活動外収益計 (4)	379,932		
	費用	支払利息	871,633		
		その他のサービス活動外費用	263,555		
		サービス活動外費用計 (5)	1,135,188		
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	△755,256			
	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	△11,962,997			
特別増減の部	収				
	益	特別収益計 (8)	0		
	費用				
		特別費用計 (9)	0		
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	0			
	当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	△11,962,997			
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額 (12)	7,878,973		
		当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	△4,084,024		
		基本金取崩額 (14)	0		
		その他の積立金取崩額 (15)	0		
		その他の積立金積立額 (16)	0		
		次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△4,084,024		

## 法人単位貸借対照表

令和 7年 3月 31日 現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減	
流動資産	9,632,109	20,061,193	△10,429,084	流動負債	36,460,319	5,838,059	30,622,260
現金預金	8,230,680	18,910,118	△10,679,438	短期運営資金借入金	30,800,000	0	30,800,000
事業未収金	1,268,702	969,201	299,501	事業未払金	2,914,345	3,285,846	△371,501
給食用材料	84,786	84,786	0	前受金	1,779,307	1,885,546	△106,239
立替金	29,724	1,844	27,880	賞与引当金	966,667	666,667	300,000
前払費用	18,217	95,244	△77,027				
固定資産	93,190,872	65,140,234	28,050,638	固定負債	765,100	992,500	△227,400
基本財産	69,609,089	61,625,225	7,983,864	役員退職慰勞引当金	765,100	992,500	△227,400
土地	57,423,416	45,994,416	11,429,000	負債の部合計	37,225,419	6,830,559	30,394,860
建物	12,185,673	15,630,809	△3,445,136	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	23,581,783	3,515,009	20,066,774	基本金	65,000,000	65,000,000	0
構築物	172,260	310,068	△137,808	第1号基本金	65,000,000	65,000,000	0
機械及び装置	356,701	408,901	△52,200	国庫補助金等特別積立金	3,803,041	4,613,350	△810,309
器具及び備品	729,177	924,995	△195,818	その他の積立金	878,545	878,545	0
建設仮勘定	20,680,000	0	20,680,000	施設・設備整備積立金	878,545	878,545	0
役員退職慰勞引当資産	765,100	992,500	△227,400	次期繰越活動増減差額	△4,084,024	7,878,973	△11,962,997
施設・整備等積立資産	878,545	878,545	0	(うち当期活動増減差額)	△11,962,997	△4,927,495	△7,035,502
				純資産の部合計	65,597,562	78,370,868	△12,773,306
資産の部合計	102,822,981	85,201,427	17,621,554	負債及び純資産の部合計	102,822,981	85,201,427	17,621,554

## 貸借対照表内訳表

令和 7年 3月 31日 現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	合計	内部取引消去
流動資産	9,632,109	9,632,109	0
現金預金	8,230,680	8,230,680	0
事業未収金	1,268,702	1,268,702	0
給食用材料	84,786	84,786	0
立替金	29,724	29,724	0
前払費用	18,217	18,217	0
固定資産	93,190,872	93,190,872	0
基本財産	69,609,089	69,609,089	0
土地	57,423,416	57,423,416	0
建物	12,185,673	12,185,673	0
その他の固定資産	23,581,783	23,581,783	0
構築物	172,260	172,260	0
機械及び装置	356,701	356,701	0
器具及び備品	729,177	729,177	0
建設仮勘定	20,680,000	20,680,000	0
役員退職慰労引当資産	765,100	765,100	0
施設・整備等積立資産	878,545	878,545	0
資産の部合計	102,822,981	102,822,981	0
流動負債	36,460,319	36,460,319	0
短期運営資金借入金	30,800,000	30,800,000	0
事業未払金	2,914,345	2,914,345	0
前受金	1,779,307	1,779,307	0
賞与引当金	966,667	966,667	0
固定負債	765,100	765,100	0
役員退職慰労引当金	765,100	765,100	0
負債の部合計	37,225,419	37,225,419	0
基本金	65,000,000	65,000,000	0
第1号基本金	65,000,000	65,000,000	0
国庫補助金等特別積立金	3,803,041	3,803,041	0
その他の積立金	878,545	878,545	0
施設・設備整備積立金	878,545	878,545	0
次期繰越活動増減差額	△4,084,024	△4,084,024	0
(うち当期活動増減差額)	△11,962,997	△11,962,997	0
純資産の部合計	65,597,562	65,597,562	0
負債及び純資産の部合計	102,822,981	102,822,981	0

## 貸借対照表内訳表

令和 7年 3月 31日 現在

(単位：円)

勘定科目	法人合計		
流動資産	9,632,109		
現金預金	8,230,680		
事業未収金	1,268,702		
給食用材料	84,786		
立替金	29,724		
前払費用	18,217		
固定資産	93,190,872		
基本財産	69,609,089		
土地	57,423,416		
建物	12,185,673		
その他の固定資産	23,581,783		
構築物	172,260		
機械及び装置	356,701		
器具及び備品	729,177		
建設仮勘定	20,680,000		
役員退職慰労引当資産	765,100		
施設・整備等積立資産	878,545		
資産の部合計	102,822,981		
流動負債	36,460,319		
短期運営資金借入金	30,800,000		
事業未払金	2,914,345		
前受金	1,779,307		
賞与引当金	966,667		
固定負債	765,100		
役員退職慰労引当金	765,100		
負債の部合計	37,225,419		
基本金	65,000,000		
第1号基本金	65,000,000		
国庫補助金等特別積立金	3,803,041		
その他の積立金	878,545		
施設・設備整備積立金	878,545		
次期繰越活動増減差額	△4,084,024		
(うち当期活動増減差額)	△11,962,997		
純資産の部合計	65,597,562		
負債及び純資産の部合計	102,822,981		

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

## 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

## 2. 重要な会計方針

## (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

給食用材料

最終仕入原価法によっている。

## (2) 固定資産の減価償却の方法

①建物、建物附属設備、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得した  
ものについては定額法によっている。

## (3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。  
前年度夏季賞与の支給実績に4/6ヶ月を乗じた金額を引き当てるものとする。

役員退職慰労引当金

法人の役員・評議員退任功労金規程による、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

## (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている

## (5) リース取引の会計処理

- ・取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の賃貸借取引に係る方法に準ずる方法によっている。
  - ・取引開始日が会計基準移行後の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の売買取引に係る方法に準ずる方法によっている。
- ただし、リース契約1件当たりの総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準ずる方法によっている。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

## (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

職員について独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。

## (2) 法人独自の制度

法人の役員・評議員退任功労金規程による制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

① 軽費老人ホーム（A型）岩井長者寮拠点区分（社会福祉事業）

法人本部

軽費老人ホーム（A型）岩井長者寮

ケアハウス岩井ふれあい

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	45,994,416	11,429,000	0	57,423,416
建物	15,630,809	0	3,445,136	12,185,673
合 計	61,625,225	11,429,000	3,445,136	69,609,089

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	87,820,859	75,635,186	12,185,673
小 計	87,820,859	75,635,186	12,185,673
その他の固定資産			
構築物	1,378,080	1,205,820	172,260
機械及び装置	1,022,000	665,299	356,701
器具及び備品	3,576,207	2,847,030	729,177
小 計	5,976,287	4,718,149	1,258,138
合 計	93,797,146	80,353,335	13,443,811

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,268,702	0	1,268,702
合 計	1,268,702	0	1,268,702

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし